



# 日本ラテンアメリカ学会 会 報



2007年7月15日

No. 93

1. 第28回定期大会開催
2. 第27回定期大会総会報告
3. 理事会報告  
○第119回理事会
4. 定期大会・研究発表
5. 研究部会報告
6. 事務局から

『ラテンアメリカ研究年報』第27号  
の編集を終えて  
シンポジウム「地域研究の最前線  
—知の創成—」

『ラテンアメリカ研究年報』第28号  
の原稿募集について

## 1. 第28回定期大会開催

6月2日(土)、3日(日)の両日、南山大学の名古屋キャンパスにおいて第28回定期大会が開催された。本来ならば、2006年度に南山大学で開催されるはずであったが、その年には、数年前から別の学会の大会が同日に組まれていたこと、また、大学恒例の大きなイベント、上南戦(カトリック大学としての南山と上智のスポーツ交流大会)のホスト校となっていたこと等から一年遅れの当番となった。今年は、運悪く同じ日に南山と目と鼻の先にある名古屋大学でも大きな学会があり、それとは別に東京や神戸でも土・日曜日に他の学会が催され、本学会の多数の会員が、忙しく出入りされるのを何度も見かけた。今年は名古屋市とメキシコ・シティとの姉妹都市提携30周年にあたる。いくつかの偶然も重なり、メキシコ大使Miguel Ruiz-Cabañas Izquierdo閣下、エル・コレヒオ・デ・メヒコの田中道子先生に記念講演をいただき、シンポジウムも高山智博先生の司会で、新しい

世代の研究者によるメキシコ研究の最前線を多面的にとりあげていただいた。参加者総数200名あまり。盛況のうちに終了した。あらためて、本大会にご尽力いただいた講演者・参加者の皆様、他の学会の開催とも重なったにもかかわらず、迷わず日本ラテンアメリカ学会を選んでいただいた会員諸氏、また、学会を「はしご」してまでもご参加くださった熱意ある皆さんにお礼を申し上げる。

(大会準備委員長 加藤隆弘：南山大学)

## 記念講演

### Panorama de la relación bilateral México-Japon

駐日メキシコ合衆国大使

Su Excelencia señor Embajador Miguel Ruiz-Cabañas

## 要旨

ルイス・カバニャス大使の講演では、日本とメキシコの二国間関係について以下の6点が詳述された。講演の参加者は90名強で、フロアから2名の質問があった。

1. 二国間関係の歴史：メキシコ(当時ヌエバ・エスパーニャ)と日本の公式の関係は1609年ロドリゴ・デ・ビベロの日本到着に始まり、1614年には支倉使節団がアカプルコに到着した。1888年にメキシコ大使館が開設され、1897年に榎本移民団がチアパスに到着した。
2. 経済関係：日本からメキシコへの輸出は2004年から急増し、直接投資も今年4月に98億4700万ドルに達した。日墨経済連携協定ではビジネス環境整備のための政府・民間の協力、ジョイントベンチャーの拡大などが盛込まれ、これに伴いアエロメヒコ、セメックス、グルーボ・モデロなどが日本市場に進出した。
3. 政治・外交関係：両国の政府首脳レベルの交流も既に7~8回に及び、国連やOECDでも国連改革、地球環境問題や人権、人間の安全保障、民主主義について議論されてきた。

- 4.文化関係：現在日墨政府交換留学制度に基づき相互に75名の奨学生に対して奨学金が支給されている。
- 5.観光開発：日本からメキシコを訪れる観光客は過去1年で10万人を超え、メキシコから日本への観光も2万6000人に達した。
- 6.戦略的關係：改めて両国を比較すれば、島国と大陸国、先進国と新興国、議会制民主制と連邦共和制といった相違がある一方で、米国との関係や国際貿易に占める比重、また民主主義や人権支援においては共に重要な地位を占めるという共通点もある。そして相互にアジア、ラテンアメリカ全体への足がかりとしてパートナーになるという相互補完的な重要性もある。

(安原毅：南山大学)

## 2. 第27回定期大会総会報告

日時：2007年6月2日(土)午後5時30分～6時30分

会場：南山大学名古屋キャンパスB11教室

議長：石井章

書記：牛田千鶴、河邊真次

(正会員数522名、出席者44名、委任状提出171名)

### 2005年度事業報告

遅野井理事長より以下の報告があり、承認された。

- (1)第27回定期大会を開催し、第28回定期大会を準備した。
- (2)研究部会を秋春の2回、3地域部会にて組織し開催した。
- (3)『研究年報』26号を発行、27号を編集した。編集担当理事を3名とし、27号の編集において、前理事会から編集を担当した鈴木茂理事を編集長として誌面改善の努力を継続した。27号では投稿数が二桁台に回復した。編集上の問題点を整理するため3人の理事による作業グループを設け、今年度は執筆要項の改定に取り組むことにしている。
- (4)会報第90号、91号、92号を発行した。
- (5)会員名簿を発行した(2006年6月3日)。
- (6)第20期日本学術会議の改革にともない分野別委員会として新設された地域研究委員会と連携し、シンポジウム「地域研究の最前線—知の創成—」を後援した(3月2日)。地域研究学会連絡協議会、地域研究コンソー

シアムとの連携・協力を継続した。FIEALC、CELAOへの参加を促す広報活動に努めた。

- (7)学会HPの更新、管理を行い、メーリングリストによる研究情報を配信した。
- (8)2006年度の入会者19名、退会9名。
- (9)決算報告にあるように、財政基盤が強化された。

学会事務センターの破産で115万円の損金が発生した2004年度、繰越金は550万円まで落ち込んだが、その後2年間の収支改善の努力が実り、昨年度の繰越金は860万円と2年間で約300万円の回復をみた。

### 2006年度決算・監査報告

会計担当宇佐見理事より、決算書に基づく収支決算報告(本号p.3参照)がなされた。吾郷監事により、監査報告がなされ、決算・監査報告とも承認された。

### 理事選挙規則および学会会則の改定

- (1)理事長による提案説明の後、審議を経て、改定案は一部修正の上、満場一致で承認された。(採決にあたり、会則第21条第2項に則り、議長より無記名投票の要・不要について確認がなされたが、無記名投票は不要とされた。)審議の中で、第15条第3項の「役員歴の最も長く年齢の高い理事が…」という改定箇所について、「役員歴と年齢のどちらを優先させるべきかが明確ではなく曖昧」との指摘がなされた(松下洋会員)。基準を明確にするため、「役員歴の最も長く、次いで年齢の高い理事が…」とする修正案が出され(恒川会員)、承認された。

承認された理事選挙規則および関連会則の改定(2006年6月2日)

#### 理事選挙規則改定箇所

##### 第3条(選挙権および被選挙権)

(現行) 選挙権および被選挙権は、選挙実施年度の実施時点において、正会員であり、実施前年度の1月末までに会費を完納した者が有する。但し、顧問は選挙権および被選挙権を有しない。

(改定) 選挙権および被選挙権は、選挙実施時点において、正会員である者が有する。

《2006年度決算》

収入の部

1. 会費収入	3,708,600円
2. 年報バックナンバー売上げ	31,900
3. 第27回定期大会経費より返金	420,000
4. 雑収入(利子、立替金)	8,596
小計	4,284,186
5. 前年度より繰越	7,168,296
合計	11,452,482

支出の部

1. 印刷費	1,115,705円
2. 事務局経費	300,000
3. 第27回定期大会経費	464,303
4. 理事会経費	126,880
5. 人件費	61,750
6. 郵送・通信費	14,010
7. 選挙管理委員会経費	135,510
8. 消耗品費	10,154
9. 研究部会助成	0
10. 雑費	298,399
小計	2,841,859
11. 次年度への繰越	8,610,623
合計	11,452,482

《2007年度予算》

収入の部

1. 前年度繰越金	8,610,623円
2. 会費収入	2,957,500
小計	11,568,123

支出の部

1. 印刷費	1,200,000円
2. 事務局経費	700,000
3. 第28回定期大会経費	500,000
4. 理事会経費	200,000
5. 人件費	100,000
6. 郵送・通信費	150,000
7. 選挙管理委員会経費	70,000
8. 消耗品費	10,000
9. 研究部会助成	30,000
10. 雑費	50,000
11. 予備費	250,000
小計	3,260,000
次年度への繰越	8,308,123
合計	11,568,123

会則改定箇所

第12条(役員)

(現行) 本会は、次の役員を置く。

- (一) 理事長1名
- (二) 理事15名以内。但し、常務理事若干名を含む。
- (三) 監事2名

(改定) 本会は、次の役員を置く。

- (一) 理事長1名
- (二) 理事15名以内
- (三) 監事2名

第15条(役員の仕事)

(現行) 1.略

2.理事は、理事会を構成し、本会の運営に関する事項を審議し、会計、庶務、会員、編集、総会、研究集会、国際研究交流などの会務を執行するため、常務理事若干名を互選する。

3.理事長に故障がある場合、最年長の常務理事が理事長の職務を代行する。

(改定案) 1.略

2.理事は、理事会を構成し、本会の運営に関する事項を審議し、会計、庶務、会員、編集、総会、研究集会、国際研究交流などの会務を執行する。

3.理事長に故障がある場合、役員歴の最も長く、次いで年齢の高い理事が理事長の職務を代行する。

第17条(顧問)

(現行) 本会に顧問をおくことができる。

- 1.顧問は、理事会の発議によって、理事会においてこれを推戴する。
- 2.顧問は、理事長の諮問に応ずる。

(改定案) 削除

理事選挙施行細則の改定(報告)

選挙管理委員会の後藤雄介委員長より、細則の改正について報告がなされた。改正後の理事当選者の辞退要件は次の通り。

細則(7)項：原則として辞退は認めないが、過去に理事を5期もしくは理事長を2期務めた者で、辞退の申し出があった場合には、辞退を承認する。また、6ヶ月以上の国外滞在、本人の療養・入院、その他止むを得ない事由で辞退の申し出があり、これが公的文書等を

もって証明し得る場合には、選挙管理委員会が理事としての職務遂行が不可能・困難であると判断し、辞退を承認することもありうる。なお、新理事会発足後の辞任の申し出については、理事会の判断に委ねる。

### 2007年度事業計画

遅野井理事長より以下の提案がなされ、承認された。

- (1)第28回定期大会を開催。第29回定期大会を2008年6月7、8日筑波大学にて開催する予定である。
- (2)3地域体制で秋、春2回開催する。施設利用費の補助、学生発表者の交通費の助成等、引き続き支援する。
- (3)『研究年報』27号を発行し、28号の編集を行う。引き続き改善策を検討し、投稿数の増大と誌面の充実を図りたい。(鈴木編集長より28号の編集に向け、執筆要領の改定等について報告があった。詳細は会報93号および学会HPに掲載。)
- (4)『会報』第93号、94号、95号を発行する。
- (5)地域研究コンソーシアムとの連携・協力を継続する。コンソーシアム発信の情報を広く会員に浸透させる。地域研究学会連絡協議会との連携を続け、日本学術会議地域研究委員会での働きかけを継続し、ラテンアメリカ研究促進のための環境整備に努力する。若手会員等の国際大会での発表に対し、参加助成を検討する。
- (6)学会HPの更新と管理、充実を図り、メーリングリストによる研究情報の配信に努める。

### 2007年度予算案

宇佐見理事より予算案が示され(p.3参照)、拍手多数により、原案通り承認された。

## 3. 理事会報告

### ○第119回理事会

日時：2007年6月2日(土)12:00～14:30

場所：南山大学名古屋キャンパスB棟 B41

出席：遅野井、浅香、飯島、宇佐見、鈴木、高橋、谷、辻、恒川、畑、幡谷、村上(書記)

欠席：清水

### <報告事項>

#### (1)事務局

- ・会費納入の催促や経費節約などにより、今年度への繰越金が860万円を超えた。3年前の学会事務センターの破綻で生じた損失を大幅に回復し、財政基盤が確立した。
- ・地域研究学会連絡協議会への分担金5,000円(2007-08年度分)を支払った。
- ・科学技術振興機構などが進める電子アーカイブ化事業に関するアンケート調査が来た。『研究年報』の電子アーカイブ化は、保管場所確保の問題を解決することにもなるので、電子アーカイブ化と、関連の著作権の扱いについて、検討することとした。

#### (2)研究部会

- ・東日本部会：3月17日早稲田大学にて開催。博論発表1本と修論発表3本、参加者9名。
- ・中部日本部会：4月7日愛知県立大学にて開催。修論発表1本と研究発表2本、参加者16名。
- ・西日本部会：3月24日京都大学で開催。修論発表5本、参加者10名。

#### (3)年報編集

- ・27号を2007年6月1日付で発行した。総ページ数209ページ。
- ・投稿数は10本と一昨年水準に回復した。採択率は50%で、近年では最も高かった。投稿だけでは十分ではないとの判断から、書評を企画し3本依頼した。

#### (4)会報編集

- ・92号を2007年3月15日付で発行した。
- ・近著紹介では、編集担当者の判断で、複数の書籍を採り上げた。
- ・93号の原稿締め切りは大会関係6月11日、理事会関係6月15日。

#### (5)学術交流

- ・日本学術会議地域研究委員会主催のシンポジウム「地域研究の最前線―知の創成―」に遅野井理事長と恒川理事、飯島理事が出席した。

#### (6)理事選挙施行細則の改定

前回理事会での議論を受け選挙管理委員会の審議に委ねられた、理事選挙施行細則の改定について、選挙管理委員会から理事会宛に提出された最終報告が理事長より紹介された。

主な変更点は、

「・・・、過去に理事を5期もしくは理事長を2期務めた者、および同等の役員歴を有する者で、辞退の申し出があった場合、ま

た長期国外滞在、療養・入院、その他止むを得ない事由で辞退の申し出があり、選挙管理委員会が理事としての職務遂行が不可能・困難であると判断した場合には、辞退を承認することもありうる。・・・」との理事会提案を、「・・・過去に理事を5期もしくは理事長を2期務めた者で、辞退の申し出があった場合には、辞退を承認する。また、長期国外滞在、療養・入院、その他止むを得ない事由で辞退の申し出があり、これが公的文書等をもって証明し得る場合には、選挙管理委員会が理事としての職務遂行が不可能・困難であると判断し、辞退を承認することもありうる。・・・」とした点。

#### <審議事項>

##### (1)第28回定期大会

- ・シンポジウムのテーマが観光からメキシコ研究の動向へと変わったことを承認した。
- ・大会実行委員に、小池康弘(愛知県立大学)、杓谷茂樹(中部大学)、田中敬一(愛知県立大学)、水戸博之(名古屋大学)の4氏が加わることを承認した。
- ・メキシコ大使の講演とシンポジウムは、一般公開とすることを承認した。

##### (2)入退会の承認

- ・新入会員16名、退会5名(松本一子、前山ジャンジーラ、大倉秀介、長谷川成海、中村多文子)を承認した。退会を申請している他の2名については、会費が未納であることから保留とし、会費納入を働きかけることとした。

##### (3)総会関係(配布資料)

- ・2006年度事業報告案、2006年度決算報告案・同監査報告、理事選挙規則および関連会則の改定案、2007年度事業計画案、2007年度予算案を承認した。
- ・次期大会は2008年6月7日(土)、8(日)、筑波大学で開催することを承認した。
- ・国際大会・会議に出席する若手会員への助成制度を検討することを承認した。

##### (4)『研究年報』の編集(配布資料)

- ・編集長は引き続き鈴木理事が務めることを承認した。
- ・執筆要領の変更ならびに審査規定の明文化について、配布資料に基づき、編集委員会の提案を承認した。主な変更点等は下記の[執筆要領][審査規定]の通り。詳細は会報とHPで周知することとした。

- ・執筆者から電子アーカイブでの公開の許諾申請がなされる可能性があることを踏まえ、著作権の取り扱いについて検討することとした。

#### [執筆要領]

- 投稿資格：「投稿締め切りの時点で本学会の会員であること、もしくは入会申請済みであること」とする。
- 作成方法：原稿3部(正本1通、副本2通)の提出を明記。一ページ当たり、和文は32字×25行、欧文は60字×25行を「標準とする」。
- 原稿の種類：書評論文を研究動向論文とする。
- 要約：欧文の場合、和文要約(1,200字程度)の提出を明記。
- 抜刷：「50部作成し、無償で執筆者に贈呈する」ことを明記。

#### [審査規定]

- ・査読者を決定する前に、編集委員会で下読みをし、明らかに不採用と判断される場合は、査読には回さず、編集委員会の責任において処理する。
  - ・査読者の意見が割れた場合には、第三者の査読者を立てるが、編集委員会をもって第三の査読者に代えることがある。
- (5)次回第120回理事会は、9月29日(土)午後2時より上智大学で開催される。

## 4. 定期大会・研究発表

### 分科会1〈文化人類学〉

司会：杓谷茂樹(中部大学)

「文化人類学」を扱う本分科会は、ペルー南部の山地地帯の牧畜社会における社会変化に関する報告(鳥塚)、大都市メキシコ市における青空市「ティアンギス」の調査報告(増山)、同じくメキシコの先住民農村における聖人崇拜に関する調査報告(小林)、そしてクリオ音楽を通じた在日ペルー人の移民としての意識に関する考察(ロッシ)とバラエティに富んだものとなった。今回、若手研究者が長期フィールドワークの実施という方法をとることで進めてきた研究の結果(あるいは経過)報告が相次いだことは、非常に評価できるものといえるだろう。また、生前愛知県に住み、一昨年に他界した作曲家ルイス・アベラルド・タカハシ・ヌニェスの作品を議論の中心に据えたロッシ報告が、同じ愛知県の南山大学で

なされたことは、とても意義のあることであ  
ったと思われる。

○「土地区分政策とアンデス牧畜の現在—ペ  
ルー、クスコ県、ワイリャワイリャ村の事  
例より—」

鳥塚 あゆち(東海大学大学院研究生)

ワイリャワイリャ村はクスコ県・チュンピ  
ビルカス郡・リビタカ区に属し、標高4200m  
以上のプナ帯に位置するラクダ科動物を主と  
した専業牧畜社会である。かつて村の土地は  
共有されていたが、1997年に土地の使用権  
を成員に付与する土地区分政策が実施され  
た。本発表では同政策の流れや区分の理由、  
不平等性、軋轢に関して村人の言説を交えて  
論じ、軋轢が村人間の社会関係に根ざすもの  
である事を明らかにした。区分以前は土地を  
共有、牧草地・家畜等の生産財を共同で使用  
し、相互扶助的労働交換(アイニ)を行う伝統  
的共同体として存在した村が、土地区分に基  
づき生産財を分割する事により、アイニが希  
薄化し村人が個別化した結果、「伝統的共同  
体」というかたちでは崩壊へと向かっている  
ように思える。しかし、村の成員権を確認す  
るアニベルサリオという新たな求心力が現  
れ、ワイリャワイリャは以前とは異なるかた  
ちでの共同体を形成しつつある事を指摘し  
た。

○「『ティアンギス』と地域社会 —メキシコ市  
大衆地区の青空市と人々のかかわりにつ  
いての—考察—」

増山久美(拓殖大学非常勤講師)

メキシコには先スペイン期から続くティア  
ンギスと呼ばれる青空市がある。近年、グ  
ローバル化、都市化の波はメキシコ市の大衆地  
区にまで押し寄せ、町は急速に発展している  
が、そのなかでティアンギスは至る所に存在  
する。青空市をはじめ路上の物売りについて  
は、貧困対策のための必要悪だという見方が  
強い。しかし、地域社会が発展を続ける今日  
にあって、彼らの経済生活の沈滞だけがティア  
ンギスの存続と繁栄の理由というのでは説  
得力に欠ける。報告を通して結論をだすなら、  
大衆地区の人々は、変転する全体社会に柔軟  
に対応しつつ、ティアンギスと相互に社会化  
を行うことでその性向は強化され、地域社会  
の結びつきは堅固になる。都市化とともに地  
域コミュニティの崩壊が危ぶまれる今日、調  
査対象地区の住民とティアンギスの関係は、

コミュニティのありかたとして一つの可能性  
を提示する。

○「社会的動態としての聖人崇拜 —メキシコ、  
ゲレロ州先住民農村の事例から—」

小林貴徳(神戸市外国語大学大学院)

発表者は、2006 - 07年の現地調査の報告  
として、メキシコの聖人崇拜を取り上げた。  
本報告では、メキシコにおける聖人崇拜の多  
様性を、社会的背景を如実に映し出す宗教的  
実践ではないかという研究枠組みに位置づけ  
る。そこで、ゲレロ州山岳高地部トラパネカ  
人村落における聖人崇拜の諸相を事例として  
提示した。トラコアパ村では、聖人の属性が  
変容していく過程(San Marcos崇拜)、新た  
な崇拜が始まる過程(San Judas Tadeo崇拜)  
という2つの事象が見出される。これら宗教  
的実践の背景には、120年以上前から続く農  
地紛争が2005年になって激化した経緯があ  
り、紛争を解決しようと願う住人の要請に伴  
って、聖人の能力は変容し、新たな聖人崇拜  
が始まったのである。聖人崇拜に社会の問題  
が投影されている。本発表のねらいは、可変  
的であり柔軟性に富む聖人崇拜は、社会の動  
向を探るうえでひとつの指針とも、手掛かり  
ともなり得るのではないかと提案することに  
あった。

○「Embrujo『魅惑』：日本でクリオヨ音楽が  
流れる —音楽を通してペルー移民の実践  
を考える—」

エリカ・ロッシ(一橋大学大学院)

発表では、ペルー音楽の1つであるクリオ  
ヨ音楽[musica criolla]を取り上げた。このク  
リオヨ音楽を、在日ペルー人による「場所」  
の創造をもたらす一つの社会的実践と考え、  
この生成過程を、2006年7月30日に横浜で開  
催されたペルー独立記念日の記念祭(フィエ  
スタ・パトリア)の事例を通じて考察した。考  
察の中では、移民の音楽的実践によって創ら  
れた場所への分析の提案として、ノスタルジ  
アと反ノスタルジアに焦点を当てている。ク  
リオヨ音楽はフィエスタ・パトリアの全体的  
流れの中で、ノスタルジアを想起させてペ  
ルー人としてのアイデンティティを再確認さ  
せる機能を果たしていたが、その言説に抵抗  
する反ノスタルジアも露わになった。二つの動  
きは共存しており、この考察を通して浮上  
したのは、故郷の郷愁に耽っている移民の姿  
ではなく、積極的に日本という現在において自

らの存在を主張する移民の姿である。

## 分科会2〈文化〉

司会：浅香幸枝(南山大学)

本分科会では4本の報告が予定されていた。第1報告は報告者の入院により急遽紙面での参加となった。第2報告は映像も使用した報告であり、かつ第3・4報告は博士論文を基にした報告であった。各報告者には一人20分報告後20分の質疑応答、合計40分の時間配分とした。ただし、せっかくの内容を伝えるために30分までは延長して報告してもよいということにした。報告テーマに合わせて参加者も入れ替わりがあったが、各20名ほどの参加があった。各報告に対して、専門分野からの質問がなされ有意義な会となった。各報告者の報告要旨は以下のとおりである。

### ○「ビジャ・エルサルバドルのある拡大家族」

原田金一郎(大阪経済法科大学)

当日参加者に「ペルーのビジャ・エルサルバドル：工業団地とマイクロ工業化」『経済研究年報』第26号と「ビジャ・エルサルバドルのある拡大家族：貧困の経済学試論」『大阪経済法科大学 経済学論集』第30巻1号が配布された。

### ○「20世紀アルゼンチンにおける伝統主義運動とダンス」

長野太郎(清泉女子大学)

本報告では、民俗舞踊実践を主軸とし、20世紀アルゼンチンにおける伝統主義運動の展開を辿った。報告者はアルゼンチン伝統主義運動をパンパ地域を中心とした第1期、地方を巻き込んだ第2期、アマチュアによるダンス実践活発化および民俗舞踊の標準化への動きが見られる第3期に時期区分し、それぞれの時期の社会背景に考察を加えた。第1期にはパンパの社会変動を背景として、「ガウチョ」のシンボルが支配層のヘゲモニー確保手段として固定化された。続く第2期には中央による地方伝統の発見や、伝統主義と教育の接近が進行した。第3期にはパンパを中心とする中産階層の成長を背景に、アマチュアのダンス運動が明確な形をとる。マニュアルや雑誌などを通じて民俗舞踊の標準化が図られた。その後、商業的ブームの到来、軍政下の抑圧、民政移管後の革新運動などを経て、民俗舞踊実践は多様化し、伝統主義に異議を申し立てる流れも包含した形で今日に至る。

### ○「革命キューバの民族誌的研究について：ポスト・ユートピアの希望を語るために」

田沼幸子(大阪大学)

本発表は、キューバの平和時の非常期間(1990年～)を生きる人々が、自分たちの置かれた状況をどう語っているのか、その語り口を損なうことなく人類学的に語り直す試みである。先行研究では、(1)現政権を「全体主義」と非難し、革命の目標は達成しえない、というシニカルな論調か、(2)グローバリゼーションに対抗し続ける英雄的な試みとして讚える論調が大半を占めてきた。両者とも、キューバ人の間にも様々な意見があることを看過する点において、全体論的であり、かつ、革命支持の仕方にも、アイロニカルなものがあることを見逃してしまう。発表では革命前後の富と「仕事」に対する価値観の変遷を言語論的に追うことによって、革命家を揶揄する小咄を語る人々が、実は革命的価値観を内面化していることを指摘した。一方で、そうした人々は、身内が資本主義的商売によって得る現金収入に経済的には依存して生活していることを指摘した。

### ○「エンパワーメントの概念から見る母性の変容：トランスナショナルな移動を経験するミステカ出身女性の事例から」

浅倉寛子(お茶の水女子大学)

1980年代以降、米墨間を往来するメキシコ人移動者の数は飛躍的に増大し、移動者たちは出身地との密接な紐帯を保ちながら、複雑なトランスナショナルな移動回路やコミュニティを構築している。それを背景に、トランスナショナルな移動は、両国政府や市民団体によって頻繁に議論されるようになり、社会科学の分野においてもさまざまな視点から研究が行われるようになった。本報告では、ミステカ・オアハケーニャ出身女性の事例をもとに、トランスナショナルな移動を経験する過程で引き起こされる母性に関する実践と表象の変化を、エンパワーメントの概念を用いて考察した。エンパワーメントを、「状況」、「内面」、「社会的地位」の3つの次元に区別し分析することで、この過程が必ずしも一方向的で段階的行程をたどるのではなく、時には逆説的な行為を生み出したり、ディスエンパワーメントにすらつながらる可能性も有する螺旋的過程であることを提示した。

### 分科会3〈文化政策〉

司会：牛田千鶴(南山大学)

本分科会では、3つの異なる国々の文化政策を事例に報告が行われた。生月亘会員による第一報告では、エクアドルの異文化間・二言語教育に関し、先住民のアイデンティティ保持の面での成果は認められるものの、経済的自立には程遠く、出稼ぎを余儀なくされて共同体意識も低下しているといった現状が明らかにされた。また池田光穂会員による第二報告では、文化顕示という概念を用いつつ、植民国家としてのグアテマラの歴史的特質や先住民の置かれてきた状況に関し、言語使用やバイリンガル教育を中心として刺激的な分析が行われた。さらに片桐瑞希会員による第三報告では、メキシコにおけるインターカルチュラル政策の史的展開に触れるとともに、グローバル化や先住民運動を背景とする新たな政策が進行する中、社会階層間・民族間での関係性の変化が今後の課題であるとの指摘がなされた。3報告とも非常に興味深い内容で、約30名の参加者とも活発な質疑応答・議論が交わされ大変充実した分科会となった。

#### ○「植民国家における先住民の文化顕示(1)：エクアドル先住民の異文化間・二言語教育について」

生月亘(関西外国語大学短期大学部)

本発表では、エクアドル先住民の「異文化間・二言語教育」に見られる「先住民性」の主張とその変容について文化人類学的視点からその考察を試みた。「異文化間・二言語教育」は、先住民の文化復興とエクアドル社会における多元社会建設を理想に推進されてきた。しかしながら、急速に進む世界経済のグローバル化の中で、「異文化間・二言語教育」の役割も、彼らの「先住民性」の主張も変容せざるを得ないのが現状である。その「先住民性」の主張の変容を考察するために、本発表では、「異文化間・二言語教育」の核となる①「interculturalidad」という概念の変容を考察し、②グローバル化が「異文化間・二言語教育」の活動にもたらす影響の分析を行った。現実には「先住民性」を主張しながら十分な経済的自立を図ることは難しい。そのような状況下で「異文化間・二言語教育」がどのように彼らの発展に寄与できるのか、今後の課題として継続的に調査が必要であろう。

#### ○植民国家における先住民の文化顕示(2)：グ

### アテマラの先住民言語と社会のダイナミズム

池田光穂(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター)

本発表では、グアテマラ共和国の多数派を占めるマヤ系先住民が文化遺産としての言語をどのように救済し、復興してきたのかについて俯瞰し、先住民、植民国家、言語学者の社会的関与に関してそれぞれの立場の視点から考察を加えた。とくに現代マヤ言語の新しい表記法を提案した先住民知識人の活動が、北米言語学者たちとの協働により〈実証科学としての言語学〉と〈文化復興的な言語忠誠運動〉が両立併存し、やがて希有な社会的運動として結実するという過程を詳しく追った。1996年末の内戦の和平合意後においては、グアテマラが民主国家化するための要件として多民族・多言語・多文化性の承認とともに、バイリンガル教育において提供側と受け手側では微妙にその政治的主張の齟齬が生じていった。最後に文化顕示(heritage work)がグローバル化した世界のローカルな文脈のなかで多様な政治実践になりうる可能性とその限界[=予測不能性]について示唆した。

#### ○「メキシコのインターカルチュラル政策—理念と実際—」

片桐瑞季(筑波大学大学院)

本報告では、メキシコにおけるインターカルチュラル政策を言語政策の推移を通して、理念と実際の面から追った。この「インターカルチュラル」とは、文化間の関係性において相互変容が生じ、新しい文化が創出されることである。現在に至る言語政策の変化の結果、インターカルチュラル政策では、法の整備、教育における名称の変更、政策実施機関の創設という政策レベルの新しい変化があった。この政策の評価できる点には、先住民がスペイン語やメスティーソ文化を習得するという域を出なかった二言語教育に、初めてメスティーソが先住民の文化・言語という異なるものを学ぶという意味が付加され、メスティーソと先住民の相互の関係性の構築に目が向けられたことを挙げるができる。しかし、差別構造や力関係が残る中で現実的にはいかなる関係を作りえるのか、相互作用はどのようになるのかという課題を残している。

### 分科会4〈政治〉

司会：小池康弘(愛知県立大学)

5名の会員から、いずれも意欲的な発表がなされ、時間が足りなかったことが悔やまれる(敬称略)。

山本悦子(名古屋大学大学院)「2006年大統領選挙から見るメキシコの問題点」は、史上稀に見る僅差で争った2006年メキシコ大統領選挙を取り上げ、各種のデータを根拠に「メキシコ社会を二分し亀裂を深めた選挙」と評されたが、潜在的にあった問題点が顕在化したのであり、亀裂が深まったとは言えないと結論付けた。フロアからは、各党の票の動きの分析や個別の州の投票動向をさらに詳細に分析すべきであるといった指摘もあり、会員の関心の高さをうかがわせた。

渡辺暁(慶応大学非常勤講師)「民主化」後のメキシコ政治：ユカタンの事例より」は「メキシコ地方政治の現状」と題して、去る5月20日のユカタン州知事選挙についての報告が行われた。PAN優位の予想を覆してPRIが返り咲いた要因を指摘し、同時に、選挙のあり方そのものの変化、一定の共通認識が確立しつつあるとの印象が述べられた。

舟木律子(神戸大学大学院)「地方分権改革が住民の政治参加に及ぼした影響と左派の台頭—ボリビア、エルトルノ市を事例に—」は、ボリビアの地方分権改革が住民の政治参加に与えた影響について、サンタクルス県エルトルノ市の事例をもとに報告した。1994年「大衆参加法」以降の財源・行政権限の移譲、住民参加の制度化によって、住民の政治参加のあり方が変化したことが確認され、左派台頭の背景との関連性が指摘された。

佐藤美由紀(杏林大学)は、「ブラジル憲法における刑事裁判諸原則」と題し、最近注目を集めたブラジルの自国民引渡し禁止や代理処罰制度について報告した。刑事訴訟の大きな枠組みとして憲法上の刑事裁判諸原則に目を向け、適正手続保障原則、被拘禁者の身柄の保障規定、私訴、公判原則など各内容の特徴について検討し、内包する様々な問題点を明らかにした。

ロメロ・ホシノ・イサミ(東京大学大学院)の報告“**El lugar de Belice dentro de la política extelior de México: una reflexión histórica**”は、歴史的視点からメキシコ対外政策の中でのベリーズの位置づけを試みたものである。米墨関係だけに目が奪われがちなメキシコの対外関係であるが、対グアテマラ関係をにらみながらの独自外交の一端が明らかにされた。

## 分科会5〈植民地時代〉

田中敬一(愛知県立大学)

分科会5では、植民地時代について4名の会員から報告があった。会場はほぼ満員となり、活発な質疑応答が見られた(出席者、約40名)。長尾会員の報告では、スクリーンに映し出された図像の中、Tierra del Fuegoとヨーロッパの表象を比較対照し、文字資料では読みとれないヨーロッパ人の他者表象態度を明らかにした。小山会員の発表では、資料の出典や、作者の出自について質問が出た。ミタ制導入後カピタンに就任したクラカが、様々な方法で共同体の権威者として留まった経緯はとて興味深い。敦賀会員の報告では、分析の対象となったピル語文書の筆者や、ナワートル語との記述上の違いについて質問が出た。また同氏の、メソアメリカにおけるナワエ語(ピル語)の役割についての考察は説得力があった。乗会員は、イベリア半島を追われたユダヤ人が新大陸(ブラジル)で着実に経済基盤を築いた過程を、図版や統計資料を用いて分かりやすく説明した。歴史の表舞台に登場しないユダヤ人の興味深い一面を知ることができた。

### ○植民地期南米を巡る他者表象に関する一考察—図像資料へのアプローチ—

長尾直洋(京都外国語大学大学院生)

本報告は、植民地期南米に対してヨーロッパ世界が向けた先住民表象の多元性を示す一環として、16世紀におけるバタゴニア地方及びティエラ・デル・フエゴの先住民族(Fuegian)に対してなされた他者表象態度を明らかにするものである。報告内では、当時のヨーロッパ世界へと南米諸情報を伝えた有力な情報源である図像資料を用いて、南米先住民表象の典型及びFuegian表象に見られる諸要素を抽出、比較した。その結果、Fuegian表象には南米先住民表象の典型とされる諸要素(裸・弓矢=野蛮性・自然性)と共に、従来の先住民表象には表れることのなかった諸要素(巨人性・髭=超自然性・文明性)が付与されていることが明らかとなった。当時の南米先住民が自然の領域に属されていたのに対し、これらの要素が付与されたFuegianは、自然の側と共に文明の側にも足を掛ける、半自然的な領域に属する存在として表象されていたといえる。

### ○ポトシ鉱山労働と先住民社会の変容に関する

## 一考察一先住民指導者クラカ層の動態を 中心に—

小山朋子(大阪外国語大学非常勤講師)

ポトシ鉱山への労働者供出を義務付けられた地域からは、カピタン・デ・ミタが選出され、労働者と各村の代表者を率いて統轄する義務を負った。カピタン就任には、労働者の欠員補填義務が伴うため、カピタンは、本来のヒエラルキーではなく、経済力も考慮して選出された。しかし、共同体の成員から求められたのは、伝統的習慣を守る、“本来の”クラカであった。本発表では、16世紀から17世紀前半、植民地行政府から与えられた地位にかかわらず、クラカには、伝統的要素が求められた例を示した。さらに、農場経営やポトシでの商いなどで経済的に成功し、その資金をもとに共同体を存続させたクラカについては、彼らの権威のあり方を理解するために、植民地行政府や教会との関係だけではなく、共同体内部の統治、つまり、一般先住民との関係をも研究することの必要性を提起した。

## ○多言語社会の中米におけるナウァ系言語の 役割—17世紀エル・サルバドルのピビル語 文書を中心とする分析から—

敦賀公子(慶應義塾大学非常勤講師)

多言語社会の中米において、ナウァ系言語は、先スペイン期から植民地時代に至るまで、「リング・フランカ(共通語、通用語)」を形成する言語として用いられてきた。本報告では、エル・サルバドル、サンタ・アナ市カテドラル所蔵の、1666年リベラ司教の名において、その地域土着のナウァ系言語であるピビル語で記された「サンタ・ベラクルスのコフラディアに対する訓令」を取り上げ、植民地統治下で、スペイン語が先住民語にとって変わる移行期のリング・フランカの役割について考察した。特に、植民地統治機構、教会、行政単位などに関するスペイン語からの借用語やスペイン語文法との混成などの具体的な用例を示した。その当時、反乱の絶えないマヤの人々を統治する上にも、このナウァ系言語は仲介言語として機能していたが、一方、ナウァ系言語を母語とする先住民らは、他の先住民から見れば、いち早く「ラディーノ化」した先住民であったとも言える。

## ○植民地ブラジルのユダヤ教徒—大西洋貿易 と異端審問をめぐる—

乗 浩子

ブラジルに離散したユダヤ教徒(新キリスト教徒)はブラジル木と砂糖の開発を任せられ、16世紀前半のオランダ占領期に短い黄金時代を迎えた。砂糖・奴隷・金を主要商品とする大西洋貿易において、新キリスト教徒は家族と共同体のネットワークを駆使してかなりの成功を取めた。ポルトガルはブラジルに異端審問所を設置せず、当初は流刑地とし、次いで「かくれユダヤ人」を本国に送還した。弾圧は18世紀の金の時代に強化される。啓蒙思想に傾倒する新キリスト教徒の秘密結社は金の道を辿り、独立に向かう。ヨーロッパとは異なるエスニック環境の中で、ユダヤ教徒は先住民と黒人を使役・売買もする白人エリートだった。しかし圧倒的なカトリック世界における宗教的マイノリティの存在意義を示唆している。

## 分科会6〈社会〉

司会：水戸博之(名古屋大学)

司会者は「社会」を分野とする分科会を担当したのであるが、残念ながら、各報告について専門的に論評する能力を有していない。本分科会全体について、司会者に何か言及できることがあるとするならば、常にラテンアメリカ・カリブ圏の社会に内在する一種の相互に異質な不連続性といったものを、改めて認識したということである。すなわち、思想といった抽象的な次元をはじめ、社会的権利獲得運動の根拠を歴史性に求めようとする共同体、さらには、個人の身体性の段階においても、時に意外な様相で突然発現するような、統合も消化もなされない何かが依然として存続しているのである。この不連続性が、克服されるべき過去の負の遺産に過ぎないのか、社会に緊張を生み出すとともに活力の源泉ともなりうるのか、答えを見出すことは容易ではない。

なお、司会者の判断で分科会の時間帯を3等分にし、各報告者の自由な持ち時間とした。いずれの報告も割り当ての40分を有効に活用し、質疑応答、コメント等も活発に行われ、充実した内容の分科会であった。

## ○「ニコラス・ギジェン」は黒いオルフェか？ —ギジェンの『黒人主義』について、ラン グストン・ヒューズの『影響』とエメ・セゼ ールのネグリチュードとの比較考察—

安保寛尚(大阪外国語大学非常勤講師)

本発表では、ギジェンの初期の「黒人主義」

について、ヒューズによる「影響」の真偽を検討しながらその思想を明らかにし、サルトルが黒いオルフェと例えたネグリチュードの詩人の態度が、果たしてギジェンのそれと重なるものであるのか、セゼールとの比較において論じた。Motivos de son (1930)におけるヒューズの「影響」に関する考察では、そこに表されている黒人やムラートのピカレスクな美学や口語表現が、むしろ民衆音楽家ロセンド・ルイスから直接的影響を受けていることを指摘した。また、ギジェンの「黒人主義」の立場は、白人との断絶ではなく、両人種が結合し新たなアイデンティティの生成へと向かうクレオール主義的なものであり、セゼールの神話的アフリカへの回帰を足場とした、白人に対する不寛容の姿勢とは大きな隔りがある。ギジェンはいわばムラートのオルフェとして、黒人の魂エウリュディケーとの抱擁を果たすのである。

○「ILO第169号条約と逃亡奴隷の先住性をめぐる考察—ガリフナの事例を中心に—」

金澤直也(東京大学大学院)

本報告では、ホンジュラスの黒人組織が「土着民」を名のり、先住民族の権利を擁護する国際法であるILO第169号条約に依拠して、共同体の土地所有権を政府に請願する運動戦略を分析した。その結果、黒人組織は「土着民」を名のることで、政治経済力のある先住民組織と連帯し、より大きな社会的影響力を行使していた実態が浮き彫りになった。ILO第169号条約は、国家の独立以前から領土にいた人びとを先住民族と定義する。1797年にホンジュラスに上陸した逃亡奴隷ガリフナは、1821年のホンジュラス独立以前から領土に居住していた。そのため、ILO第169号条約によると、逃亡奴隷ガリフナは先住民族として共同体の土地所有権をもつと主張されていた。ILO第169号条約に基づく黒人組織の主張に対し、政府は、共同体の土地所有権を認めた。このように植民地時代から領土に居住する逃亡奴隷の共同体として、共同体の歴史を文書で証明できる黒人共同体だけが、中南米で土地所有権の認定に成功している。

○「変容する社会関係、浮上する『身体』—コスタリカ先住民ブリブリの『シナ(sinà)』の事例から—」

茅根美保(お茶の水女子大学)

母系親族により形成されるブリブリ・サリトレトリリー(以下サリトレ)にみられる「シナ」とその治療法について論じた。シナは、生後1,2週間の乳児が必ず罹ると考えられ母方祖母が薬草を用い治療することが強調される病気である。発表では、シナとその治療は、母系の繋がりが希薄化しているサリトレにおいて母系の繋がりを再確認し強調する実践となっていること、シナの語り方には「この人は罹る」という顔の見える関係と「ブリブリ/先住民が罹る」という抽象的なカテゴリーに基づく二つの語り方があることを明らかにした。抽象的なカテゴリーでシナを語るの間では、母系の繋がりでブリブリと見なされない人がシナに罹ることやブリブリの薬草を使用し治療することで「ブリブリ」の身体であることを主張する根拠となる。抽象的なカテゴリーで語られるシナとその治療は、サリトレに暮らす多様な人々を「ブリブリ」という身体に埋め込む行為となっている可能性を指摘した。

パネルA

「米国におけるヒスパニック/ラティーノの階層分化と意識変化」

コーディネーター:

小池康弘(愛知県立大学)

コーディネーターも報告をするので司会を牛田千鶴(南山大学)にお願いし、以下4名の報告が行われた(敬称略)。桑野真紀(一橋大学大学院)の発表「『白人中心主義』への対抗としての『チカーノ/ナ・スタディーズ』—その設立と論争から大学知識人層のチカーノ/ナ史を探る—」では、ラティーノ/ヒスパニックのなかでも知識人階層の人びとが作ってきた歴史を追い、「白人中心主義」を乗り越えようとする彼らの試みについて考察した。「チカーノ/ナ」という表現や呼称に関する最近の潮流について、米国と違いメキシコ以南の国々の文脈で多文化主義について議論をする困難さなどについて質疑がなされた。中川正紀(フェリス学院大学)「南カリフォルニア地域におけるラティーノ住民の階層分化と移民観に関する一考察」は、現地調査予定のロサンゼルス南東地区の歴史と現状について、1920年代から80年代の産業の空洞化と再編、人口移動、労働運動や市民運動との関連性も踏まえて報告した。フロアーからは、出身国による人種的態度の違いを軽視しているのではとの指摘があった。北條ゆかり

(摂南大学)「国際労働移動のジェンダー分析—米国へのメキシコ移民を手がかりに—」は、フェミニスト労働分析やグローバリゼーション研究、国際人権レジーム運動等に立脚して1970年代以降活発化してきた移民労働のジェンダー分析を踏まえ、近年の米国へのメキシコ移民急増問題の中でとりわけ「女性化」に着目し、米墨共同研究の成果であるエスノサーヴェイをもとに「女性移民」というカテゴリーを一旦解体し、重層的・立体的に捉えることの重要性が指摘された。小池康弘(愛知県立大学)「キューバ系移民の政治意識の多様化をどう見るか」は、フロリダ国際大学が最近発表したキューバ系移民の意識調査および過去の調査結果を手がかりに、移民時期と政治意識の関係性を説明するとともに、共和党支持の一方で、政治的選好は民主党に近い市民が増えているなど、近年の政治意識の変容を明らかにした。

#### パネルB

##### 「ウリベ政権下コロンビアの政治・社会変動」

コーディネーター:

二村久則(名古屋大学)

昨年来「ラテンアメリカの左傾化」が喧伝されるなか、域内主要国の一つであるコロンビアでは親米右派のウリベ大統領が危なげなく再選され、地域の政治的潮流に反するかのごとき様相をみせている。本学会では初めて、まとまった形でコロンビアの現在を取り上げる本パネルは、他の諸国とは一線を画すかに見えるこの国の状況を政治、経済、社会のそれぞれの側面から掘り下げて、現代ラテンアメリカの包括的理解の一助にしようとすることを狙いとした。各報告者による発表要旨は以下のとおりである。千代勇一会員の報告「ウリベ政権下における和平プロセスから見たパラミリタリズム」は、ウリベ政権下における和平プロセスの動向は、交渉による右翼民兵組織パラミリタリー・グループ(「パラ」)の解体と、左翼ゲリラFARC、ELNとの和平プロセス開始の難航、とまとめることができる。発表ではウリベ政権下における左翼ゲリラおよび「パラ」の和平プロセスをめぐる動向を比較し、コロンビアにおけるパラミリタリズムについて考察した。桑原小百合会員の報告「経済復調の背景と今後の課題」は、90年代後半に停滞したコロンビア経済は、第1次ウリベ政権下で顕著な改善を見せた。その要因は、①国内治安の改善ともなう投資・

消費マインドの回復、②国内制度改革・構造改革の進展、③03年以降の世界経済の順調な拡大、国際商品価格の上昇、資金流入など良好な外部環境、である。このうち③は第2次ウリベ政権下でも大きく悪化する可能性は小さいので、中期的にコロンビアの経済発展の鍵となるのは、治安および財政構造改革の進展であることを指摘した。幡谷則子会員の報告「ウリベ政権期の社会問題—IDP(国内避難民)問題と民衆主導の和平運動—」は、第2次ウリベ政権への課題の一つとして残されたIDP(Internally Displaced People)問題について、IDP対策費の3倍増、大統領府直轄のAcción Socialによる国連難民高等弁務官(UHCHR)など国際機関との連携、大都市行政機関への対応部署整備など、緊急人道支援以後の定住化、経済自立化プログラムなどの支援政策の充実がはかられてきたが、これでは対応しきれないIDPの現状を指摘し、地域に立脚した和平構築の方向性について展望した。

#### パネルC

##### 「中央アンデスにおける死の表象」

コーディネーター:

加藤隆浩(南山大学)

本パネルでは、中央アンデス・ペルーの死の表象に焦点を合わせ、その歴史的連続性をたどると同時にその諸相を提示した。「先スペイン期アンデスにおける埋葬形態に関する一考察」(渡部森哉:南山大学)は、アンデスの特徴の一つの表象として墓を取り上げ考察した。インカ期アンデス高地に広く認められるチュルパと呼ばれる地上墳墓は、複数のミイラを安置する集合墓である。発表者は2006年にペルー北部高地カハマルカ地方のヘケテベケ川流域に位置するパレドネス遺跡で、カハマルカ中期B(A.D. 700-900)の5基のチュルパを発掘し、その結果をもとに、ワリ国家の支配下で人間集団が移動させられ、チュルパがペルー北部高地に広く分布することになったと現在のところ考えられると主張した。「中央アンデスの2つの他界観」(加藤隆浩:南山大学)は、当該地域にはカトリックの枠組みのなかで組み立てられた冥界と、土着文化に根ざすものとの二つの系統があると指摘する一方で、両者が、現世での人間のあり方の結果としてあの世での生活が決定されるという説明原理を共有することを明らかにした。その際、あの世はこの世の逆転形と

して現れ、他界観はこの世での交換体系の帳尻合わせとしての意味をもつと結論づけた。「民族誌的画像資料に見る中央アンデスの死生観—幼児埋葬儀礼Wawa Pampayを手がかりとして」(河邊真次:三重大学非常勤講師)では、ペルー中部アヤクチュョ県の農牧民社会に見られた幼児の埋葬儀礼の実践状況を、ペルーの民衆芸術「サルワの板絵」と「友枝啓泰アンデス民族学画像コレクション」中の画像資料を用いて再構成し、20世紀後半における同儀礼の通時的・空間的連続性を指摘した。また、儀礼の背後にある民俗的死生観を諸民族誌記述に基づいて分析し、洗礼の有無が幼児の靈魂を分類し意味づけることを明らかにし、併せて幼児の死の社会的意味を考察し、将来の親の経済的負担の軽減という経済的側面との関連についても言及した。

#### パネルD

##### 「ラテンアメリカの一次産品輸出産業の新展開」

コーディネーター:

星野妙子(アジア経済研究所)

近年のラテンアメリカ経済の重要な変化に一次産品輸出の拡大がある。本パネルでは5人の報告者が、専門とする国の新しい特徴を示す一次産品輸出産業を取り上げ、輸出拡大の実態とその背景を報告した。小池洋一(立命館大学)は「ブラジルの大豆産業:アグリビジネスの持続性と条件」と題し、政府の育成策や中国市場拡大などの成長要因、多国籍穀物メジャーを核とする大豆産業コンプレックスの問題点、環境をはじめとする成長の諸制約について論じた。新木秀和(神奈川大学)は「エクアドルのバナナ産業における新しい動向」と題し、自国通貨のドル化やEUの保護主義的なバナナ輸入政策など内外環境の変化の下で、エクアドル・バナナ産業において、新興輸出企業の台頭や新たな輸出市場の開拓など新しい動きが見られることを報告した。清水達也(アジア経済研究所)は「ペルーのアスパラガス:輸出の拡大と担い手の交代」と題し、ペルーのアスパラガス輸出の急成長の要因を、需要の変化に応じた缶詰から生鮮品への輸出品の転換、それに伴う担い手の小農から垂直統合企業への交代という観点から報告した。北野浩一(同)は「チリの紙・パルプ産業:垂直統合による競争優位の獲得」と題し、チリの林産品輸出が急速に伸びた背景を、主要な紙・パルプ企業2社に焦点を当て事業の

垂直的統合という観点から論じた。星野妙子(同)は「貿易自由化時代におけるメキシコ豚肉産業の生き残り戦略」と題し、NAFTA発効後の米国からの輸入急増による中小生産者の淘汰、垂直統合を遂げた大企業の台頭、大企業の高付加価値産品の輸出を梃子にした競争戦略について論じた。報告後、一次産品輸出の持続可能性、他国の事例との比較などの点について質疑応答がなされた。

#### パネルE

##### 「現代ブラジル主要都市における低所得者層共同体比較研究」

コーディネーター:

住田育法(京都外国語大学)

2006年に中道左派の労働者党ルーラが再選され、改めてブラジルの社会改革と発展への期待が高まっている。私たちは、都市の中の低所得者層共同体(ファヴェーラ)に焦点を絞ることによって、その社会の実情をより鮮明に理解できると考えた。この視座から、コーディネーター兼司会の進行により4名が研究発表を行い、コメントーター(小池洋一)の丁寧な質問に対して各発表者が回答し、熱心な意見交換がなされた。山崎圭一「ブラジル諸都市の住宅財政の近年の動向」では、住宅問題への公共部門の対応について、(1)都市財政の全国的動向や連邦政府・地方自治体間の行財政関係論と、(2)FGTS(勤務年限保障基金)を原資とする財政投融資を活用した住宅供給制度が考察された。住宅供給実績が不十分に終わった要因と今後の展望が経済学から報告された奥田若菜「社会の暗部か、中心か—ブラジル低所得者層の経済活動と活動地域の変化」は、人類学的視点からの現地調査によって得られた事例を基に、社会の暗部、停滞として表現されることの多い低所得者層の日常の活発性、社会上昇の可能性、そしてブラジル全土を領域とする経済活動、北東部を中心とするインフォーマルな経済活動の変化を論じた。近藤エジソン謙二「警察と麻薬商人の抑圧、政府や非営利団体や宗教団体などの混同する支援の狭間で活躍するリオデジャネイロ・スラム街のヒーロー達」では、共同体の外の住民による偏見や様々な困難に立ち向かいながら、公共的な参加空間の再現などに取り組む「ヒーローたち」の例を基に、共同体内部の視点から、貧困層自らの諸問題への打開策まで、幅広く考察した。萩原八郎「インターネットを通じたファヴェーラ研究の可

能性と限界」は、インターネットのウェブサイトなどからの情報収集に焦点を当てて、その可能性と限界について考察した。今後さらに、現地調査とインターネットの調査を活用したファヴェーラ研究が進められるであろう。

#### パネルF

##### 「多文化共生の諸相：ラテンアメリカと日本の日系ラテンアメリカ人社会の事例から」

コーディネーター：  
浅香幸枝(南山大学)

本パネルでは、愛知県のペルー人社会における定住化に伴う多文化共生の試み、移住者受け入れの先進地域であったアルゼンチンの最近の多文化共生の状況、日本における1990年以降の多文化共生政策と課題を今回の議題としている。3つの報告を受けて、フロアとともに多文化共生の諸相の事例を含めて、議論した。当日は約50名の参加者を得た。このテーマへの熱い関心ならびに実際に活動に携わっている人々や在日外国人の生の声が披露された。参加して下さった方々にお礼申し上げる。多文化共生に向けて実質的に可能な政策は何なのか具体的に討論できた。パネル報告者の要旨は以下のとおりである。寺澤宏美(名古屋大学大学院)「在日日系ペルー人の情報収集：『外国人相談』の事例から」によればペルー国籍の外国人登録者数は、1988年の864人から2005年末の57,728人へと17年間で約67倍となっている。また2005年末には初めて「永住者」が「定住者」を上回った。一定期間働いて帰国するつもり「デカセギ=短期滞在者」は、家族の呼び寄せ・結婚などにもない滞日を長期化させて「外国籍住民」として各自治体に居住している。出産、育児、教育などライフサイクルの変化にしたがって必要となる情報を、日系ペルー人たちはどのように収集しているのか。一方、彼らを受け入れる各自治体では、外国籍住民の増加に対応するため多言語によるさまざまなサービスを試行錯誤しながら提供している。「外国人相談」はその一例であり、統計資料に見られる利用者数や相談内容の変遷から、外国籍住民の求める情報に変化があることがうかがえる。寺澤報告は日系ペルー人が求める情報の変化とその要因を説明し、彼らの日本の生活への適応の過程、それを助ける受け入れ側の自治体の取り組みが、今後どのように多文化共生に結びつくかを考察したものとい

えよう。アルベルト松本(神奈川大学非常勤講師)の「アルゼンチンの多文化共生：『多人種のるつぼ』に含まれていなかった隣国移民に関する一考察」によると、アルゼンチンは移民の国として、それも「多人種のるつぼ」として南ヨーロッパをはじめ、欧州や他地域の移民を多く導入して国づくりをしてきた国である。移民の活力とその子孫の新しいアイデンティティづくりによって「アルゼンチン固有の移民による社会」を築いてきたと言える。初期の大量移民構造を見る限りアメリカ合衆国やオーストラリアのケースに類似しているとも言えるが、アルゼンチンの移民政策もその時代の産業構造や経済発展状況、世界や隣国の経済的・政治的情勢に影響されてきた。いずれにしても、19世紀末から今日まで継続して人口の2~3%そして現在外国人の6割以上を占めるのは隣国移民であるにもかかわらず、アルゼンチン社会がこれまで誇ってきた「多人種のるつぼ」にはあまり積極的に含めてこなかったという指摘もある。同じ言語圏からの移民でも文化的・社会的、そして制度的背景が異なると共存・共生は容易ではなく、日本で議論されている「多文化共生」にも少なからず参考のできる要素がある。あまり安易に多文化の違いを強調しすぎると共存が遠退き、排斥や偏見が逆に助長されてしまうという教訓も見え隠れする。浅香幸枝(南山大学)「日本の多文化共生政策と課題」が思うに、2007年4月時点で、日本政府の統一した多文化共生政策は存在しない。外国人集住都市で実際の外国人労働者受け入れの過程で、現場から共生政策が作り出されているのが現状である。今年度から総務省は地方自治体の外国人施策にかかった費用を特別交付税の対象にした。「在留外国人急増対策」の項目を追加し、約70市町村が対象となった。2006年度『外交青書』では、第4章「国際社会で活躍する日本人と外交の役割」の第4節「交流の促進と治安対策、在日外国人問題」を1頁で取り上げている。ソフトパワーとしての海外の日系人を2005年度の『外交青書』で取り上げていただけに意外である。「入管法の改正以降、日系ブラジル人を中心とした定住者受け入れに伴って、社会保険への未加入、本人及び家族の日本語教育、青少年犯罪の増加、地域社会との摩擦等の問題が顕在化し、集住都市の負担が増大している」(『外交青書』2006年、244頁)ことを在日外国人問題としている。定住化の進行により、集住都市の産

業の成長に欠くことのできない外国人労働者問題を、多文化共生という立場から、国レベル、集住都市レベルで出された政策を比較検討して、今後の課題を示した。

## シンポジウム

### 「メキシコに関する最近の研究の動向」

司会：高山智宏(上智大学)

## 基調講演

### 田中道子(エル・コレヒオ・デ・メヒコ) 「日本とメキシコ：文化交流の多様性と可能性」

田中教授によればメキシコとは、制度的にも社会的にも複雑な国といえる。同氏は1968年学生運動に対する強権的弾圧から、メキシコを同時代的に生きてきた。1985年9月メキシコ市の大地震に際しての、政府の無能さと対照的な市民の組織化が、制度的革命党の単独独裁体制に楔を打ち込んだ。

こうした歴史の中で、エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学はリベラルな校風を守ってきた。同校の校風とは、スペイン市民戦争に敗れた共和国側の亡命知識人らが設立した研究所を起源とすることにも由来する。コレヒオの日本研究は1964年に設立された日本東洋学センターの修士課程に始まる。1997年から2003年までに同コースも拡大されて博士課程も開かれた。

今回のテーマである文化とは、「一定の地域と時間の枠で成立し、総体的に持続・反復する、人と人、人と環境の関係性とその表象」と定義される。そして文化交流とは研究者や情報手段を媒介として伝えられるので、そこには研究者が受け止める社会的要請が反映される。従って外国研究には、時代の社会的インタレストを反映できる研究者が望まれるので、最初から一定の知識や語学能力を要求しては本当に望まれる日本研究はできなくなる。その上で外国文化の研究においては、ステレオタイプ化されたイメージを再検討し多元的見方を示すことが必要となるので、文化の解釈の選択肢を広げるために歴史や社会の基礎知識と同時に語学教育も必要となる。そして伝達される文化を受け入れる側の制約によっても様々のずれや誤解がありうるが、それらも認められる多元的・多文化的状況が好ましいといえる。同講演の参加者は90名強で、終了後恒川会員から質問があった。(安原毅：南山大学)

## 司会者による序言(高山智博)

今年メキシコ市と名古屋市との姉妹都市提携30周年に当たる。本大会が名古屋市で開催されることもあり、これを記念するイベントとして、「メキシコ」をシンポジウムのテーマにとりあげるようになった。またこの国を研究の対象とする、あるいは関心をもつ会員がかなり多いこともこのテーマを選んだ理由の一つである。

日本でのメキシコへの関心は1950年代からはじまるといえるが、当初は考古学や文化人類学に関する研究が主なものであった。それは従来わが国では殆ど知られていなかったメソアメリカの古代文明、そしてそれらをつくった人々の末裔である先住民文化に集中していた。その他、メキシコ革命以後の壁画運動に魅了される者も少なくなかった。まだ敗戦の傷跡が残る当時の日本では、未知なる物への好奇心が極めて強かったからでもある。

1960年代以降になると、この国へ進出する日本企業が増加したということもあり、メキシコの経済問題についての調査、さらにその独特の政治システムや文化政策に関する分析が専門的にされるようになる。現在ではより多くの分野において、メキシコに関するレベルの高い研究が行われている。

この時機に、日本人によってこれまで行われてきた研究や、様々な分野の動向について総括しておくことは、今後の研究に資する意義ある作業だといってよいだろう。

本シンポジウムでは、エスノヒストリー、歴史学、文化人類学、政治学、経済学の5分野に関する研究の回顧と展望についての発表があった。以下は各パネリストの報告要旨である。

### ○植民地期メキシコ中央部の先住民社会に関するエスノヒストリー研究

井上幸孝(立命館大学)

本報告では、植民地時代のメキシコ中央部の先住民社会に関する研究動向を紹介した。まず、20世紀半ば以降の研究の流れ、とりわけ、メキシコでの史料出版の歴史と個別研究の蓄積、米国での「新しい文献学」について概観した。その後、1990年代以降の1)史料の出版・分析、2)植民地時代初期の先住民貴族層(特に記録文書解読)に関する研究、3)権原証書を用いた共同体の記憶に関する研究、という3つの動向を取り上げた。

## ○テクノロジーと歴史の再構築

立岩礼子 (京都外国語大学)

立岩は歴史学の立場から1990年代以降の研究動向を以下の通り報告した。1)資料のオンライン閲覧によって研究の効率化が図られる一方、資料争奪戦への懸念が生じている。2)大聖堂所蔵資料を駆使したメキシコ音楽史研究プロジェクトMusicatが成果を挙げている。3)イベリア半島と新大陸の歴史を区別しないスペイン帝国史、女性とりわけ修道女の研究、メキシコ市における死や権力の表象を論じた研究が注目されている。

## ○変わりゆく文化人類学の焦点—メキシコを対象とした研究を例に—

禪野美帆 (関西学院大学)

文化人類学では、1980年代まで主に静態研究が盛んであったが、1990年代以降は動態研究が活発に行われている。一見乖離しているこの静と動ふたつの流れをつなぐものとして、報告者は、すでに理論的に貢献する業績や民族誌の存在する地域の再調査を肯定的に評価した。メキシコを対象とした研究には、レッドフィールドやルイスを始めとする再調査研究の蓄積がある程度あり、それを進めていくことで、メキシコ研究に積極的に特徴を持たせることも可能であろう。

## ○「日本のメキシコ政治研究—回顧と展望—」

岸川毅 (上智大学)

本報告では、日本のメキシコ政治研究者の業績を振り返り、80年代における権威主義体制論、コーポラティズム論、政治経済論の導入、PRI体制解体にともなう構造変動への関心の移行、サパティスタ蜂起後の市民社会論の隆盛などを概観した。また民主化が達成され入手可能な情報が増大した今日、選挙、議会政治、地方政治、社会運動などをより実証的に解明できる状況が生まれており、今後は方法論上の洗練が望まれると論じた。

## ○「日本におけるメキシコ経済研究の展望」

安原毅 (南山大学)

日本でのメキシコ経済研究では、まず小国開放モデルを展開する業績がある。次にメキシコ固有の論点をまとめれば、国際経済への編入に伴う問題と、国家と経済の関係の2点につきる。前者には賃金決定、工業化、NAFTA等の論点があり、後者には国家と労組の関係、企業との関係、土地所有問題があ

る。

同国を国際経済との関連で観る分析が多く、喜ばしいことである。自戒の念をこめて反省点を挙げれば、マクロ分析と企業・産業分析とが両極分化してきた点、雇用の柔軟化の分析が少ない点が気になる。

## 5. 研究部会報告

### 〈東日本部会〉

2007年3月17日(土)13時半～17時半、早稲田大学西早稲田キャンパス14号館1060にて開催。参加者は9名と少なかったが、博士論文、修士論文にもとづく発表について活発な議論が行われた。博論の一部を報告した武田会員には、グアラニーへの銃器配備を認めた契機、男性が軍務に従事する間布教区に残されたグアラニー家族の問題、布教区を出て形成した新しい生活様式、慣習などについての質問があった。岡田報告にはヤシャーの研究の意義と位置づけ、先住民運動を一括することや、エスニシティを国境で区分することに疑問が呈された。今井報告では人間の尊厳という表現および実際の運営方法に関する質疑のほか、アンケート結果よりも実際の過程の重要性を指摘するコメントがあった。前野報告は映像なしで理解しづらい部分もあったが、多様な映画の類型化の検証と映画をととした想像の共同体の検証が必要であるとの報告者の指摘は説得的であった。以下、報告者による要約である。(畑恵子：早稲田大学)

### ○「ラプラタ地域とイエズス会布教区—軍務に伴うグアラニーの離散、自立、地域形成への関与—」

武田和久 (上智大学イベロアメリカ研究所)

1609年から1767年にかけてラプラタ地域に存続したイエズス会布教区の住民グアラニーが同地域へのポルトガル人の侵入防止という軍務に加えて多種多様な労働に関わっていた事実を明らかにした。またこの事実と17世紀中頃から18世紀にかけて布教区の内外で発生した諸問題との関連に注目し、1730年代に起きた布教区の人口減少を疫病の流行に帰する従来の定説とは異なる視点から解釈した。1641年から1732年までのおよそ100年間、グアラニーたちは軍務という名目でポルトガル人との戦いとはおよそ関係のない労働に頻繁に駆り出され、布教区では住民同士の対立

やイエズス会士の資質の低下といった諸問題が発生していた。この最中の1733年から数年にわたり布教区で蔓延した疫病の流行を機に、イエズス会士との生活を経てヨーロッパ・キリスト教化した少なくない数の「新しいグアラニー」が布教区を出てラプラタ地域各地で自活を始めたこと、またこの自活が18世紀中頃以後の同地域の形成と密に関連していたことを究明した。

#### ○「中央アンデス諸国における国家—先住民関係 —ヤシャー研究の批判的検討—」

岡田勇(筑波大学大学院人文社会科学研究所)

1990年代以降高まりを見せた、先住民運動というアイデンティティにもとづいた社会運動の発生の有無について、中央アンデス諸国のエクアドル・ボリビア・ペルーを比較した研究を検討した。先行の比較研究として、ヤシャーの研究(Yashar 2005)が最も重要だが、他の研究と相容れない理論的説明を行っている。端的に言えば、民主化と経済のネオリベラル化を制度変化として説明した点が意義深い、アイデンティティが政治化することについて本質主義的な理解を示している点に問題があり、それはペルーの事例を先住民運動が欠如した「例外」とする解釈に表れている。本発表では比較政治学の理論・方法論的視座からの批判的検討にとどまったが、今後は、先住民運動が欠如していると考えられるペルーの事例を切り口として、アイデンティティ・ポリティクスに関する比較説明の理論を模索したい。

#### ○「ブラジルにおける土地なし農民運動(MST)の研究—シチズンシップの視点から—」

今井由紀子(筑波大学大学院地域研究研究所)

MSTは農地改革を最優先課題として活動を継続しており、農地改革は人間の尊厳のためになされるべきであると主張する。一方、ブラジルにおいてシチズンシップは1988年憲法で規定されているが、定められた権利を全てのブラジル人が行使できていないという現状がある。修士論文では、土地なし農民が、MSTに参加する前後でシチズンシップを行使できるようになったのかを検討した。ブラジルパラナ州のMST居住区で行ったアンケート調査では、シチズンシップの論点である公民権・社会権・政治権に関する状況変化(MSTに参加する前後)を質問し、その結果

から、土地なし農民はMSTを通じて、土地だけでなくシチズンシップに関する状況の改善という恩恵も受けていると結論づけた。

#### ○「メキシコ映画における「近代」の表象—『罪の犠牲者』を中心に—」

前野敦史(上智大学大学院外国語学研究所)

メキシコ映画史の記述における「伝統的」映画と「近代的」映画という対立的分類の解消を試みた。前者は、1940年代～60年代にかけての黄金時代とよばれる時期に製作された映画のことであり、その代表的な監督はエミリオ・フェルナンデスである。後者は、ルイス・ブニュエル監督作品『忘れられた人々』(1950年)をその嚆矢として、それ以降に製作された社会・政治批判的視点を備えた映画である。その「近代性」とは、「伝統的」映画が国家のイデオロギーに随伴したのに対し、人物・都市の表象においてそれへの批判たらんとしている点にかけられている。それら表象が「近代」の表象である。しかし、「伝統的」映画の象徴的存在であるフェルナンデスの作品『罪の犠牲者』(1950年)においても、「近代」の表象を指摘しうる。そのことを提示することで、「伝統」と「近代」の対立構図はメキシコ映画史記述において有効な視点たりえないと結論した。

#### 〈中部日本部会〉

4月7日(土)午後1:30から5:30まで、愛知県立大学外国語学部棟4階スペイン学科共同研究室で、中部日本部会研究会が開催された。参加者は16名であった。予定時間は3時間であったが、議論が白熱して参加者の希望で1時間延長した。文化人類学、宗教学と考古学からの報告であった。3報告をつなげると、グローバルゼーションの進展する中で伝統・ローカルの回復と再生と位置づけることができる。古い古層を扱いながらも極めて今日的な話題を提供した。参加者それぞれの研究分野から質疑応答があり、実りの多い会となった。報告の詳細は以下のとおりである。

(浅香幸枝:南山大学)

#### ○「ボリビア鉱山労働者のティオ信仰が象徴する『近代』と『前近代』」

内木京子(名古屋大学大学院国際開発研究所)

ボリビアで鉱山労働に従事するミネーロと呼ばれる先住民は、近代的な鉱業部門に労働を提供する労働者であると同時に、ティオと

呼ばれる山の神の支配する世界観の中に生き、坑道での出来事はティオの思し召しであると考えている。本報告では、「前近代」と「近代」を時間区分としてではなく、土地との結びつきの有無で捉え、土地に根ざした世界観の中で日々の生活を営むミネーロから見た「近代」的なもの、市場という土地から切り離され、無限に延長可能な空間で経済活動を行う者の側から見た「前近代」的なもの、それら両者の接点に像を結ぶものを「近代」と「前近代」の習合現象として、ミネーロとそのティオ信仰を通して分析した。そのような「向こう側」からの視点を通して、普段気がつかない、「近代」社会の仕組みについて考察した。

#### ○「タキ・オンコイ、憑依、民俗芸能」

谷口智子(愛知県立大学)

本発表で、筆者はタキ・オンコイ運動についての近年の研究動向をまとめたが、特に注目したのは、カストロ・クラレンの研究である。クラレンによれば、植民地支配直後、ディオスに敗北したのは、太陽神インティとその息子インカなのであって、大地のワカは根本的に敗北していない。むしろ、危機を乗り越えるための道具として、タキ・オンコイにおける憑依として呼び覚まされており、それは、現代の鉄踊りのような民俗芸能にも受け継がれている、という。従来、集団ヒステリーの現れとして否定的に捉えられてきたタキ・オンコイ運動を、先住民古来のシャーマニズムや憑依という現象と結びつけ、それが今日の民俗芸能にまで影響しているとしたクラレンの研究は、タキ・オンコイ運動の本質を鋭く突いており、この現象に肯定的評価を与えている。今後の研究に役に立つ優れた業績として紹介した。

#### ○「テオティワカン遺跡における三次元測量地図データの検討」

杉山三郎(愛知県立大学)

福原弘識

(愛知県立大学大学院国際文化研究科)

古賀優子

(愛知県立大学大学院国際文化研究科)

本報告では、1999年に開始し2007年現在も継続中である、『テオティワカン「月のピラミッド」調査団』が行っている測量調査について報告した。測量はトータル・ステーションとAuto CADを使い、発掘に伴う遺構や遺

物の記録及び、保存修復され公開されている現在の遺跡状況の、精密な記録を主に行っている。また、併せて、得られたデータから遺構の精密な解釈と復元作業も行っている。報告では分析例として、「月のピラミッド」と「ケツァルパパトルの宮殿」の改築プロセスを提示し、考古学的な解釈におけるAuto CAD三次元測量地図データの有効性を提示した。また、具体的な解釈の例として、テオティワカンにおける度量衡の一つである、テオティワカン・メジャーメント・ユニットについて議論をし、テオティワカンの都市中心部が、メソアメリカにおける重要な数字に基づいて設計されている事を指摘した。

#### 〈西日本部会〉

2007年3月24日(土)13:00から17:00まで京都大学地域研究統合情報センター会議室で修士論文を基にした以下の報告がなされた。いずれも、研究内容が十分に整理された発表で、今後、研究を深化させてゆくうえで実りの多い議論がなされた。参加者は10名であった。藤川報告は、ブラジルからの出稼ぎ者による帰国後の起業への支援プロジェクトの有効性を、現地調査で集めたデータの実証分析により示そうとした。主に、調査の内容や分析結果の解釈の適切性をめぐって議論が提起された。中野報告は、所得格差や貧困など社会経済面での構造的問題の克服に教育が果たす役割についてブラジルを対象に実証分析を行った。仮説や分析結果の先行研究との関係、また、教育による賃金格差縮小と労働生産性の向上や所得格差の縮小、さらには経済成長促進との間の連関性について、質問や議論があった。内山報告は、メキシコのデータを使って、経済自由化の下で賃金格差が縮小することを主張した。分析結果を労働市場全体の文脈において意味づける必要性、サービス部門やインフォーマル部門を除外した分析であることの限界などについて議論がなされた。森口報告は、キューバ社会主義政権の長期にわたる生命力の背景に、マルティに代表される、19世紀に遡るキューバのナショナリズムあるいはナショナルアイデンティティと共振している側面があると分析した。カストロのリーダーシップや対外関係などの重要度をめぐって議論が展開した。二宮報告は、ジャマイカのペンテコステ派教会に通う男性を対象に、理想的なキリスト教徒とサブアルタ的な黒人との対比など、価値体系を二項対立的に分析

する従来のマスキュリティ研究を批判し、聖と俗双方の領域から特定の要素を便宜的に取捨選択し日常生活を構成している実態を紹介した。ジャマイカの事例の特殊性とカリブ海地域での普遍性、黒人性の定義、行動様式の男女差の有無などに関し議論が進んだ。

(村上勇介：京都大学)

#### ○「外国人労働者の送金問題と起業行動分析—ブラジル起業家支援プロジェクトから—」

藤川久美(神戸大学大学院)

近年海外送金は、経済開発手段として注目され始めている。ブラジルでは送金を投資に転換することを目的とした、出稼ぎ経験者向け起業支援プロジェクトが開始した。起業行動を促進することで送金は開発ツールとなりうるかを考察する。理論分析は、貯蓄(送金)と起業行動の関係に注目した投資モデルを用い、資本・信用制約に、情報量(社会的ネットワークや起業知識など)を加え考察した。先の制約条件のもと所得最大化問題を解くと、信用制約の無い場合、個人の起業行動は情報量に依存し、制約下では、情報量の増加により初期資本不足を克服し、起業可能になることが明らかとなった。次に聞き取り調査によるデータを実証分析し、日本で得た初期資本に加え、情報提供や社会ネットワークの拡大が起業意欲を高め、実際に起業する上でも有効であることがわかった。よって、プロジェクトが起業可能性を高め、起業行動の促進に効果があるという政策含意が得られる。

#### ○「ブラジルにおける所得と教育の関係について」

中野佐依子(神戸大学大学院)

本報告では、所得不平等や貧困を改善するための様々な政策がある中で、特に教育に注目しその影響を分析した。なぜ教育に注目するかというと、教育が所得に及ぼす影響は大きいからであり、また、教育は貧困層が自らの手で所得や生活水準を向上させる手段となり得ると考えられるからである。近年のデータを用いた教育分布や教育の収益を推計した結果によれば、労働者の中では中等教育修了者の割合が最も多く、過去に比べて改善してはいるものの、高等教育レベル労働者の割合の増加は少ない。また、教育の収益は初等・中等教育レベルで低下する一方、高等教育レベルでは依然として高く、このような所得と

教育の関係は地域間や産業間で同様な傾向を示している。したがって、高等教育レベルの労働者を増加し、高等教育の収益を相対的に低下させることが重要である。

#### ○「メキシコにおける経済自由化と賃金格差に関する分析」

内山直子(神戸大学大学院)

1980年代以降、ラテンアメリカ各国は新自由主義に基づく経済自由化を行ってきた。同時に、1980年代、90年代を通してラテンアメリカの多くの国で貧困・所得格差が悪化したと言われている。そのため、新自由主義政策が貧困・所得格差を悪化させたのではないかという見方が強まり、近年、両者の関係について様々な研究が行われてきた。その中でもメキシコは80年代以降、積極的な経済自由化を行ってきた一方、未だ高い貧困・所得格差を持つ国として注目されている。メキシコの賃金格差は1990年代半ばまで拡大したが、最近のいくつかの研究では1990年代後半以降、縮小傾向に転じたことが指摘されている。本稿では、1992年から2004年までの家計調査データを用いて、1990年代後半以降、メキシコの賃金格差が継続的に縮小していることを示すとともに、賃金格差の縮小要因および経済自由化との関連について分析する。

#### ○「キューバ革命政権のナショナリズム—その歴史的根源を中心に—」

森口舞(神戸大学大学院)

本論文は、歴史的背景に焦点を当て、キューバ革命政権のナショナリズムの再解釈を試みたものである。冷戦崩壊後の現在も存続する長期政権となった革命政権だが、この政権が初期段階において大衆の熱狂だけではなく、一定の安定性をも獲得し得ていたとしたら、長期存続へのひとつの示唆となるだろう。この安定要因が歴史的展開に由来するナショナリズムではないかという仮説を立て、検証を行った。つまり、社会主義宣言以前から平等主義、再分配主義的な性格を持っていた革命政権の性格が、19世紀からキューバの人々に根付いてきたナショナルアイデンティティと一貫性を持っていたために、政権がマルクス主義イデオロギーとは別次元で人々に許容されたのではないか、ということだ。ラテンアメリカ中でキューバの特徴を相対化し、キューバ固有の要因を平等主義的な革命政権の説明要因としたことで、革命政権のイデオロ

ギー理解に新たな貢献を目指した。

○「ジャマイカのペンテコステ派教会に通う  
男性たちにみるキリスト教イデオロギーの  
戦術的解読—マスキュリニティ研究におけ  
る二分法的価値体系モデルの再検討—」

宮健一(神戸大学大学院)

ジャマイカにおけるマスキュリニティ研究  
では、この地域の社会の中には白人文化と黒  
人文化に由来する二つの価値体系が存在する  
ということが言われ、この状況を捉えるため、  
「二分法的価値体系モデル」が使われてきた。  
しかし、あまりに単純化されたこのモデルの  
有用性は問い直されなければならない。私の  
修士論文は、ジャマイカのペンテコステ派教

会に通う男性たちに注目し、教会の取り組み  
と男性たちの生活の関係を見ることで、この  
二分法的価値体系モデルの問題点を補うこと  
を目指している。厳格な規律を持つペンテコ  
ステ派の教会に属しながら、「教会(church)」  
と「世俗世界(world)」、「救われた(saved)  
人々」と「救われていない(unsaved)」人々との  
間を行き来する彼らは、二つの価値体系を  
横断する男性性を形成しているといえる。彼  
らを世俗世界から引き離そうとする教会の  
「戦略」と、教会の教えに必ずしも従わない男  
性たちの「戦術」の両者のバランスの中でこ  
そ、彼らの生活はよりよいものになっている  
ということができる。

## 『ラテンアメリカ研究年報』第27号の編集を終えて

2004年6月に初めて本学会の理事を引き受  
けて以来、3号連続で『研究年報』の編集に  
携わることになった。近年の『研究年報』  
をめぐる問題点と課題については、第26号  
の編集長を務められた落合一泰氏が、同号  
の編集後記で的確に整理されている。ここ  
では、第27号の編集作業をふまえ、改めて  
『研究年報』の現状、問題点、課題を紹介し、  
会員諸氏のご意見を賜りたいと思う。

『研究年報』は、初期の月号を除き、基  
本的に投稿原稿のみで発行されてきた。と  
ころが、2000年代に入り、ほぼ一貫して投  
稿数が減少をたどり、第26号ではわずか6本  
にまで落ち込んだ。必ずしも投稿数が掲載  
原稿の質を決定するわけではないが、ある  
程度の投稿数がなければ掲載論文の質を維  
持・向上させることができないのも事実で  
ある。また、論文1本を30頁として計算すれ  
ば、最低5本の掲載論文がなければ、学会記  
事等を含めても全体で200頁を確保するのは  
難しい。年1回という発行頻度が投稿数減少  
の一因とも考えられるが、会員諸氏への呼  
びかけと、若手研究者の未発表論文を発掘  
する努力を続けていかなければならないで  
あろう。

若手研究者に投稿を促すということに関  
し、『研究年報』では査読者に厳格な審査と  
同時に、採用にいたらない場合でも可能な

限り問題点と改善策を詳しく説明する報告  
を求めてきた。教育的な審査結果を伝え、  
若手研究者を育てることは学会誌が果すべ  
き重要な使命と考えるからである。定例の  
研究会や年次大会との連繫を図りつつ、本  
誌はこの課題に本腰を入れて取り組むべき  
であると考えます。

個々の会員に研究成果を発表する機会を  
提供することと並ぶ、あるいはさらに重要  
な学会誌の使命は、会員相互が意見を交換  
し合う、いわば公共の場を提供すること  
であろう。学会誌の編集にあたっては、内外  
の最新の研究動向を踏まえ、発表された研  
究の意義を会員相互で検討し合う場を設け  
たり、新しい研究課題を提示したりするこ  
とも力を注ぐべきである。この点で、こ  
れまでの本誌の取り組みは不十分であった  
と認めざるをえない。少なくとも、本誌を  
見れば、過去1年間の日本におけるラテンア  
メリカ研究の動向が分かると言われる程度  
には、書評や研究動向論文を充実させる必  
要がある。これは、今すぐ取りかからな  
ければならない課題である。

本誌をめぐる問題は以上で尽きるわけ  
ではない。本誌の改善のため、重ねて会員諸  
氏のご意見・ご提言をお願いする次第であ  
る。

『年報』第27号編集長 鈴木茂

## シンポジウム「地域研究の最前線—知の創成—」

日本学術会議地域研究委員会主催の上記シンポジウムは、去る3月2日東京乃木坂にある日本学術会議講堂で開催された。地域研究委員会は、2005年に日本学術会議が改組された際に設置された30の分野別委員会の一つで、国の内外に向けて地域研究を振興するための活動を展開し、政府に対して地域研究に関わるテーマについて提言することを目的としている。委員長は東京女子大学の油井大三郎教授である。今回のシンポジウムは、2003年に17学会によって結成された「地域研究学会連絡協議会」と国立民族学博物館地域研究企画交流センター（現在は改組再編により京都大学地域研究統合情報センター）のイニシアティブで2004年に発足した「地域研究コンソーシアム」の共催によって開かれ、200人ほどが参加した。

このシンポジウムでは、2002年から2003年にかけて採択された地域研究に関わる7つの「21世紀COE」の研究代表者が、それぞれのプロジェクトの内容と成果を報告した。「現代アジア学の創生」プロジェクトを指揮した早稲田大学の毛里和子教授によれば、東アジアに、共通の「アジア性」——公と私相互浸透する関係ネットワークと力よりもコンセンサスを重視するASEAN風——をもつ地域が、関係の集積として形成されつつある。その証左として、ネットワーク解析によって経済・社会・文化領域で濃いネットワークが形成されつつあることが発見されたという。愛知大学の加々美光行教授のチームは「現代中国学の構築」をめざし、研究主体も研究対象もともに主体的な目的意識をもっているのが、主客合一の理論枠組みこそが中国学の基礎であるべきだと論じた。

次に登場した東京外国語大学の藤井毅教授は、「史資料ハブ地域文化研究拠点」というユニークなプロジェクトを紹介した。これはアジア・アフリカ地域13カ国のあらゆる種類の史資料（オーラル資料や表象文化資料を含む）を現地研究者との共同作業によってデジタル化・マイクロフォーム化し、それをデジタル図書館で公開するというものであった。京都大学のアジア・アフリカ地域研究研究科と東南アジア研究所が実施機関となった「世界を先導する総合的地域研究

拠点の形成」（代表 市川光雄教授）は、RS（リモートセンシング）やGIS（地理情報システム）など自然科学的方法を取り入れた文理融合アプローチをとったこと、アジア・アフリカ14カ所にフィールド・ステーションを設けて、多数の大学院生や教員を派遣し、臨地教育を実施したことが特徴である。

「スラブ・ユーラシア研究と中域圏」プロジェクト（代表 家田修）は、北海道大学スラブ研究センターが中心となったが、全国公募型のプログラムを原則にするなど、全国のネットワーク形成をめざした。家田教授によれば、このプロジェクトは、スラブ・ユーラシアに東欧、中央ユーラシア、シベリア・極東などの「中域圏」を設定し、可変的・重層的に形成される地域アイデンティティと、隣接世界との関係を分析することを目的とした。

上智大学の村井吉敬教授が代表者となった「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築」は、地域固有性を重視する立場から、時には国家よりも小さい「地域」の視線でグローバル化の流れを分析しようとした。

同志社大学の森孝一教授が代表者となった「一神教の学際的研究」は個別地域の研究というよりは、キリスト教、ユダヤ教、イスラム教という3つの一神教の関係について、地域横断的な研究をめざしたものである。

討論者の田中耕司教授（京都大学地域研究統合情報センター）は、「地域」を固有の実体と見るか関係性の中で作られると見るか、また地域研究を1つのディシプリンと見るか諸学問が交差する場と見るかという、従来から提起されている問題について考えると同時に、「地域研究」を修めた学生にどのようなキャリアを保証するのか、また資料や情報の体系的な収集と整備、社会への還元をどうするかといった実践的課題に取り組む必要があると指摘した。

全体を聞いて、研究者のネットワークや資料の公開などの点で、地域研究を取り巻く環境が飛躍的に改善されていると感じた。ただCOEプロジェクトの説明に終始し、地域研究の方法についての討論が深まらなかったのは残念であった。

（文責 恒川恵市：東京大学）

## 『ラテンアメリカ研究年報』第28号の原稿募集について

I. 『ラテンアメリカ研究年報』第28号(2008年6月1日刊行予定)に掲載するための原稿を募集いたします。募集対象は、論文、研究ノートおよび書評(研究動向)論文です。原稿は完全原稿で未発表のものに限りません。また、二重投稿はご遠慮下さい。(なお、本号から「既発表の和文論文を翻訳した欧文論文」は受け付けません。)

### II. 投稿資格

投稿締切りの時点で、本学会の会員であること、もしくは入会申請済みであること。

### III. 日程など

#### 1) 原稿提出締切日

2007年10月10日(水) 必着  
(['研究年報』第27号の表紙裏の原稿募集の案内では、締め切り日が「11月頃」とありますが、10月の誤りです。お詫びして訂正します。)

#### 2) 部数

プリントアウトされたもの3部(正本1通、副本2通)と電子メールの添付文書。  
なお、手書き原稿の場合は、電子メールでの提出を免除します。

#### 3) 提出先

〒193-0833 東京都八王子市めじろ台1-32-7  
鈴木茂  
shigeru.suzuki@tufs.ac.jp  
封筒の表には『『研究年報』投稿原稿』と朱書きして下さい。電子メールの件名は『『研究年報』投稿原稿(氏名)』として下さい。

#### 4) 第1次審査結果の通知

2007年11月中旬～下旬(予定)。

#### 5) 再審査

第1次審査で「再審査」となった場合は、審査結果の通知から約1ヶ月後に修正原稿を提出していただきます。部数・提出先は上記と同じです。

#### 6) 修正済み最終原稿

審査の結果、「採用」となった場合、その後の校正作業を迅速化するため、細かな技術的修正を含め、2008年2月中旬

までに最終原稿(プリントアウトされたもの2部と電子メールの添付ファイル)を提出していただきます。

#### 7) 入稿および校正

2008年2月下旬に入稿を予定しています。校正は原則として三校まで行い、初校(2008年3月下旬～4月上旬予定)と二校(2008年4月下旬予定)は著者校正を行います。三校以降は編集委員会で行いますが、必要に応じて著者に問い合わせをいたします。

### IV. 執筆要項

#### 1) 作成方法

原則としてパソコンで作成し、A4用紙に横書きで印刷してください。印字は、本文・註・参考文献一覧ともに、一ページ当たり、和文は32字x25行、欧文は60文字x25行を標準とし、表紙に1ページ当たりの字(語)数を明記して下さい。使用するワープロ・ソフトはMicrosoft社Wordが望ましいですが、原則として他のソフトでも受け付けます。手書きの場合は、A4版の400字詰もしくは200字詰原稿用紙を横書きで使用してください。

#### 2) 制限字(語)数

制限字(語)数は、標題・本文・註・参考文献・図表・謝辞等をすべて含めて以下の通りとします。

和文論文

—24,000字(400字詰原稿用紙60枚相当)

和文研究ノート

—16,000字(400字詰原稿用紙40枚相当)

和文書評(研究動向)論文

—12,000字(400字詰原稿用紙30枚相当)

欧文論文

—10,000語

欧文研究ノート

—8,000語

欧文(研究動向)論文

—5,000語

図表は、印刷でき上がり1ページを占める場合は800字(和文)、もしくは370語(欧文)、1/2ページを占める場合は、400字(和文)、もしくは185語(欧文)として換算します。

提出時に制限字(語)数を著しく超過している原稿は審査の対象としませんのでご注意ください。

#### 3) 要約

和文の論文、研究ノートについては、

投稿時に欧文要約(600語程度)を、欧文の論文、研究ノートについては、和文要約(1,200字程度)を提出してください。要約は上記の制限字(語)数に含めません。書評(研究動向)論文には要旨は必要ありません。

#### 4) 詳しい執筆要領

章立てや註のつけ方など、詳細な執筆要領は本会のホームページをご参照下さい。全文はPDFファイル(容量40KB)で全文をダウンロードできます。プリントアウトしたものをご希望の場合は、上記の原稿送付先までご連絡下さい。

#### 5) 図版作成費用

図版のトレース、写真のスライド紙焼き

等に著しく費用がかかる場合は、実費の負担を求めることがあります。

#### 6) 抜き刷り

50部を作成し、無償で執筆者に贈呈します。

#### V. 審査

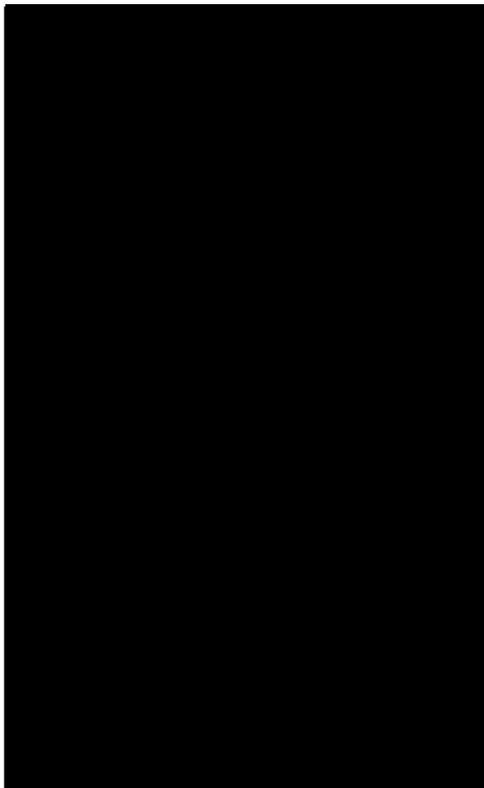
原則として審査は2名で行います。審査員の氏名は公表しません。投稿者も審査員も、匿名審査制度について十分留意して下さい。なお、原稿は返却しません。

『ラテンアメリカ研究年報』第28号編集委員会  
(編集責任者：鈴木茂)

## 6. 事務局から

・住所不明のため郵便物が事務局に戻ってくるケースが増えています。所属・住所等に変更が生じた場合は、速やかに事務局までご連絡願います。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報に掲載の可否を付してご連絡ください。

### I 会員関係



## 編集後記

ラテンアメリカ学会の会報は、84号、87号、90号など、3で割り切れる号に定期大会の記事が載るので増ページとなる。最近の大会の規模ではどうしても24ページに達する。6ページとか8ページだとタテ三つに折って定形郵便物になるのだが、この厚みではそうはいかない。また24ページだと紙面に余裕が出るので、原稿をどなたかにお願いしなくてはならない。今回は恒川恵市・鈴木茂両会員から力のこもった原稿をいただいた。

去る3月にあった日本学術会議地域研究委員会主催のシンポジウム「地域研究の最前線—知の創成—」は当学会にとっても大事なイベントだと思ったので、理事長とともに出席した恒川理事に原稿をお願いした。詳しくはぜひ本文をごらんいただきたいが、地域研究に関わる7つの「21世紀COE」の研究代表者がそろい踏みする華々しいイベントであったそうである。かえりみて私個人などはしみじみ力不足を思わざるを得ないが、次世代に向けてラテンアメリカ研究を盛りたてていく責任を感じさせられた。

『研究年報』編集長の鈴木理事にも、『年報』のこれまでとこれからについて短い問題提起をしていただいた。2000年代に入って投稿論文が減少傾向をみせている現状を踏まえて、本誌は若手の研究者の鼓舞と育成にとめなくてはならない。また本誌の目次を一覧すれば学界の動向がつかめるように、書評や研究動向論文を充実させるべきだ、との提言は切実で力がこもっている。

学界とは若手と古顔が力を合わせ、次世代に向けて地力をつける場であるのだなあ、とごま塩頭を掻きながら思ったことであった。

(高橋均)

## Ⅱ. 会員の仕事など(事務局宛送付分)

- 小澤卓也『先住民と国民国家—中央アメリカのグローバルヒストリー—』有志舎2007年
- 山本昭代『メキシコ・ワステカ先住民農村のジェンダーと社会変化 フェミニスト人類学の視座』明石書店 2007年
- 上智大学イベロアメリカ研究所 『ラテンアメリカ文献目録—004年—』2007年3月

### 会費納入のお願い

学会会費の納入はお済みですか。まだの方は、下記の郵便振替口座に納入してください。会則により、「会費を連続して2年間、無届で滞納した場合」は除名になることがあります。

口座記号番号：00140-7-482043

口座名義（加入者名）

：日本ラテンアメリカ学会  
(学会事務局)

No.93 2007年7月15日発行

### 学会事務局

筑波大学大学院人文社会科学科研究科

現代文化・公共政策専攻

遅野井茂雄研究室

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

T E L 029-853-6534

F A X 029-853-6502

E-mail : osonoi@social.tsukuba.ac.jp